

トルコ議会の再選挙結果と今後の見通しについて

<トルコ議会の再選挙結果>

トルコでは、地元メディアの報道によると、11月1日に投開票が行われた議会の再選挙（一院制：定数550）で与党・公正発展党（以下、AKP）が、事前の苦戦予想を覆して317議席を獲得し、単独政権の座に復帰しました。相次ぐテロ等により治安が悪化する中、国の安定には単独政権が必要と訴えていたAKPがトルコ国民の幅広い支持を集めたものとみられています。AKPの苦戦と、選挙後の連立シナリオを織り込んでいた金融市場では、数ヶ月続いていた政治的な膠着状態が開かれるとの期待から、週明け11月2日のトルコ株式市場は前週末比5.4%上昇の大幅高となり、通貨、債券も上昇する「トリプル高」となりました。

今年6月7日に行われた議会総選挙でAKPは第1党の座は維持したものの、単独過半数には届きませんでした。その後、AKPの暫定政権は連立政権を樹立すべく、野党との交渉を続けていましたが、合意に達せず、今回の再選挙の実施に至っていました。

<今後の見通し>

AKPが再び単独政権の座を獲得したことにより、6月の前回総選挙以降続いた政治的空白が解消されることは、トルコの金融市場にとって明るい材料といえます。また、現在のところ、2019年8月の大統領選挙までは大きな選挙は予定されていないことから、AKPは長期的な視点に基づいた経済対策等に取り組むことができる点も、トルコの経済成長にとってポジティブに考えられます。今後の投資家の焦点は、当面、AKP新政権における経済閣僚人事にシフトするものと思われます。また、トルコ国内で最近頻発しているテロ事件に対しては、与野党全体でテロ防止等について建設的な議論が行われることが期待されます。一方、今回の総選挙でAKPは議席を大きく上積みしたものの、エルドアン大統領が目指す、議院内閣制から大統領権限を強化した新体制への移行を実現するための、憲法改正に向けた国民投票の発議に必要な330議席には届きませんでした。今後AKPが野党切り崩し工作等を行い、首相・大統領として約13年間にわたりトルコを統治するエルドアン大統領に一層の権限が集中するリスクについては、引き続き注視する必要があります。

中期的な視点においては、6月以降続いてきた政治的空白の払拭に伴い、トルコの経済成長のダイナミズムといった経済ファンダメンタルズに着目していくと考えています。西欧、東欧、中東、西アジア、北アフリカの中心に位置するという地理的優位性を活かした外需の獲得、また、若年層が多い人口構成、中間所得層の拡大による内需の成長が期待されます。また、足元のトルコ株式のバリュエーションは、先進国市場だけでなく他の新興国市場との比較においても引き続き魅力的な水準にあります。中長期的なトルコ経済の高い成長モメンタムへの期待から、トルコ株式市場は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

（運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

株式市場の推移

2014/12/31～2015/11/3



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますの、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。